

一般質問(代表質問)

令和7年（2025年）12月10日

所属会派名 (氏 名)	質 問 内 容
大阪維新の会 (西野 滋胤)	1. 総合計画中間見直しにおける今後の市政の展望について 2. 地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進について 3. 給特法改正に伴う教員の働き方改革について 4. 狹山駅周辺の活性化について
共創みらい (池永 裕樹)	1. 都市計画道路大阪河内長野線について 2. 市民のために働く職員の人材育成について 3. 外国にルーツをもつ子どもたちへの対応について
公明党 (北 好雄)	1. 南河内基礎自治機能充実強化協議会について 2. 重点支援地方交付金について 3. 排気量50cc超バイクの一時利用について 4. 蜂等の巣の駆除費用に対する補助について
日本共産党議員団 (北村 栄司)	1. 買い物クーポン券で市民の暮らし応援を 2. OTC類似薬の保険外しをせず、現行維持を国へ要請を 3. 議員定数削減と民意について 4. 大阪・関西万博の評価について 5. 「子ども食堂」への支援拡充を 6. 88歳敬老祝い、希望者には現金給付を

一般質問(個人質問)

令和7年（2025年）12月11日

氏名	質問内容
山本 あさみ	1. 読書環境の充実について 2. 本市が管理している公園のトイレについて 3. 感震ブレーカー設置の購入費助成について
山本 尚生	1. 魅力ある職場づくりについて 2. 教育課程特例校について 3. こども計画について 4. 府道泉大津美原線及び府道河内長野美原線のそれぞれの事業進捗について
鳥山 健	1. 「維新首長アンケート」での発言主意について 2. 健やかな体と心を育む学校給食の充実について 3. コミュニティセンター館内での飲食について 4. 森屋狭山線龜の甲跨道橋・金剛跨線橋の落書について
花田 全史	1. 横断歩道の安全対策について 2. ふるさと納税返礼品にさやりんポイントを 3. インフルエンザ予防接種の点鼻接種助成について 4. 犯罪被害者等支援条例の制定について
中井 勝也	1. 狹山ニュータウンの活性化の実現について 2. 部活動の地域移行について 3. 本市の地籍調査について
小芝 英俊	1. 金剛駅周辺の開発と交番設置の要望について 2. 多文化共生社会の推進について 3. 新型コロナワクチン接種と副反応被害について 4. 陸上自衛隊高等工科学校への入学案内送付のための自衛隊による住民基本台帳の閲覧について 5. 幼稚園の入園募集停止と新こども園について
深江 容子	1. 学校の水泳授業と民間施設の活用について 2. 市関連行事での自衛隊車両の展示 3. おくやみワンストップ窓口の設置を 4. 国民健康保険は多言語対応でしおりの作成を 5. 市立こども園の送迎バスについて 6. 近畿大学病院移転後、地域住民が安心できる対策を 7. 詐欺被害から身を守るために
中野 学	1. 犯罪被害者等支援条例の制定について 2. 東茱萸木四丁目の住宅開発における環境変化による交通安全対策について 3. 水政策について 4. 大阪・関西万博の総括について

氏 名	質 問 内 容
久山 佳世子	<ol style="list-style-type: none"><li data-bbox="414 271 1438 350">1. リチウムイオン電池及びリチウムイオン電池を含む機器の回収について<li data-bbox="414 361 1438 440">2. 市民後見人制度の活用促進と成年後見人等送付先住所変更の一括手続きについて

大阪維新の会代表 西野 滋胤

1. 総合計画中間見直しにおける今後の市政の展望について

(市長)

《質問要旨》

今12月定例月議会において、第五次大阪狭山市総合計画の中間見直しについて、議案が上程されている。総合計画にあるように、現在の本市は少子高齢化・人口減少社会への対応や社会情勢の変容によるライフスタイルや価値観の多様化への対応、多発する自然災害などに対する安心・安全社会への対応、ガバメントクラウドをはじめとする行政のデジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進に加え、限りある財源の中で、どのように持続可能なまちづくりを実現していくかなど、本市を取り巻く諸課題が抽出されている。

そのような中で本市が掲げる将来像「水・ひと・まちが輝き みんなの笑顔を未来へつなぐまち」の実現のため、また市長が掲げる「生涯住み続けたいまち 大阪狭山市」を具現化するため、どのように取り組んでいかれるのか。今後の市政の展望について、本市の見解を伺う。

2. 地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進について

(健康福祉部理事)

《質問要旨》

2040年、日本の人口動態は団塊ジュニア世代が65歳以上となり、85歳以上の高齢者的人口も急激に増加する一方で、少子化はさらに進み、16歳から64歳までの生産年齢人口は急速に減少する。地域包括ケアシステムを深化・推進していくためには、今後、よりいっそうの介護・医療の人材不足と財源の肥大化による不足を解消していくことが何よりも重要である。

そのような中で、本市においては、現在、地域包括ケアシステムを支える介護事業所の閉所が発生し、経営が非常に厳しい状況であると悲痛の声を伺っている。また、地域包括ケアシステムの実現と深化を強力に推進する役割を担っている「全国医療情報プラットフォーム」への対応が必要であり、医療と介護、自治体が一元的に情報を共有することにより、切れ目のない医療・介護の提供が可能となることから、令和6年6月定例月議会で対応を求めてきたところである。現在、国においてはプラットフォームの元データベースとなる介護情報基盤の整備に向けての取組がなされているところであり、自治体においても対応が求められている。

地域包括ケアシステムがめざす「高齢者の方が重度な要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる大阪狭山市」を実現するため、どのように取り組んでいくのか。

- (1) 地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進に向けての展望について
- (2) 市内介護事業所への支援について
- (3) 介護情報基盤の整備について

以上3点について、本市の見解を伺う。

◆代表質問◆令和7年招集12月定例月議会

令和7年12月10日(水)

3. 納付法改正に伴う教員の働き方改革について

(教育長)

《質問要旨》

公立の義務教育諸学校等の教員職員の給与等に関する特別措置法、いわゆる納付法等の一部を改正する法律案が、本年6月に成立した。「教育は人なり」と言われるよう、学校教育の成否は教員にかかるおり、教職の魅力を向上させ、優れた人材を教員として確保することが不可欠である。

当会派も、いじめや暴力、学びの多様化など、学校が対応する課題が複雑化・困難化する中で、教員がいきいきと子どもたちに向き合い、より良い教育が実現できるよう、環境整備を進める教員の働き方改革のさらなる推進が必要であると強く感じている。

そのような中で、今回の改正では、教員の待遇改善や新たな職としての主務教諭等が示されている中で、教育委員会は「業務量管理・健康確保措置実施計画」を定めることとされている。

教育委員会は、先の総合教育会議において、この「業務量管理・健康確保措置実施計画」を現在策定中としており、今年度中に公表するとしているが、どのような計画になっていくのか、また教員の働き方改革を進めるためにどのような取組を進めていくのか。本市の見解を伺う。

4. 狹山駅周辺の活性化について

(まちづくり推進部長)

《質問要旨》

狹山駅周辺には、スーパーやコンビニなどの商店はなく、市内のほかの駅周辺に比べ利便性が低い状況が続いている。

これまで本議会において、この問題を取り上げてきた中で、本市はこれまで、移動販売者の導入を地元自治会と取り組まれ、また「さやりんバス」のルートをより生活に密着した利便性の高いルートに変更し、池之原にあるスーパーやドラッグストアの近くにバス停を設置するなど、狹山駅周辺にお住まいの方の利便性の向上に努めてきた。

しかし、一方で、狹山駅周辺の状況には変化が見られないのが現状である。都市計画マスターplanにおいて、近隣中心拠点として位置づけられている狹山駅周辺の活性化のためには、やはり商業施設などの店舗の誘致が必要であると考える。本市の見解を伺う。

◆代表質問◆令和7年招集12月定例月議会

令和7年12月10日(水)

共創みらい代表 池永 裕樹

1. 都市計画道路大阪河内長野線について

(楠副市長)

《質問要旨》

本市を南北に貫く都市計画道路大阪河内長野線の整備は、本市がさらなる発展をしていくために必要不可欠と考える。これに係る現状の取組と今後の展望について、本市の見解を伺う。

2. 市民のために働く職員の人材育成について

(政策推進部長)

《質問要旨》

大阪狭山市職員の人材育成及び組織運営に関する条例が令和7年4月に施行されている。本条例の特色は、その第4章において「人材育成」を掲げ、明文化を行ったところにある。

本条例の運用については、これまでの取組である人事戦略プランや中長期研修計画の策定、エンゲージメント調査とそれに基づいたアクションプランの実施など、これまでの各種施策の取組からのフィードバックを得て行われていると考えるが、本条例における「人材育成」に係る運用についての現状と展望について、本市の見解を伺う。

3. 外国にルーツをもつ子どもたちへの対応について

(教育監)

《質問要旨》

近年の本市外国人住民人口の増加に伴い、その子どもたちへの対応に本市は尽力されていると考える。本市の掲げる「一人ひとりを大切にした教育」の理念のもと、外国にルーツをもつ子どもたちの学習、学校生活の支援について、どのように取り組まれているか。また、今後の同取組の展望について、本市の見解を伺う。

◆代表質問◆令和7年招集12月定例月議会

令和7年12月10日(水)

公明党代表 北 好雄

1. 南河内基礎自治機能充実強化協議会について

(市長)

《質問要旨》

大阪府の南河内地域に位置する2市2町1村が、急激な人口変動の中、さまざまな行政課題に対応し、将来にわたって持続的かつ安定的に住民サービスを提供するため、限られた資源を共有しながら、行財政改革や公民連携等を進め、市町村合併の調査・研究を含む将来の地域のあり方について幅広く検討し、地域の発展に寄与することを目的に南河内基礎自治機能充実強化協議会が設置された。この協議会では、規約の第4条第3項に市町村合併の調査及び研究と明記されている。

しかし、この規約に関し質問したところ、大阪狭山市として市町村合併は考えていない、また、大阪府も考えていないと発言されているとの回答であった。

そこで、南河内基礎自治機能充実強化協議会について、

- (1) 南河内基礎自治機能充実強化協議会では、どのような話し合いが行われていて、これから何をめざしていくのか。
- (2) 令和7年6月25日の第1回幹事会において、市町村の将来のあり方として、市町村合併を選択した場合の行財政やまちづくりのシミュレーションが課題認識としてあり、検討の方向性として、合併シミュレーションの作成となっている。合併のことは考えてないのでなかつたか。
- (3) 同じく市町村の将来のあり方の留意点として、2市2町1村を含め、地域全体を視野に検討となっている。2市2町1村だけでなく、その他の地域も含めて合併を検討していくと読めるが、本当に合併を考えていないのか。

以上3点について、本市の見解を伺う。

2. 重点支援地方交付金について

(政策推進部長)

《質問要旨》

令和7年11月21日に重点支援地方臨時交付金が閣議決定された。そのメニューに消費下支え等を通じた生活者支援があり、例として水道料金の減免が挙げられている。本市として、上下水道料金基本料金の免除等の施策は考えないのであるか。

本市の見解を伺う。

◆代表質問◆令和7年招集12月定例月議会

令和7年12月10日(水)

3. 排気量50cc超バイクの一時利用について

(まちづくり推進部長)

《質問要旨》

金剛駅では排気量110ccのバイクを一時利用する際の利用場所が限られている。金剛駅では、バイク50cc超の方が一時利用をする場合は、東側が大型中型バイク合わせて8台、西側は大型バイク7台で、合計でも15台である。利用する日によっては満車となり、駐車場を利用することにつかない。一時利用区画を増やすことはできないか。また、停める場所ではなく、停めるバイクの種類によって料金を決めるることはできないか。

本市の見解を伺う。

4. 蜂等の巣の駆除費用に対する補助について

(市民生活部長)

《質問要旨》

和泉市では平成30年4月1日から、蜂等（スズメバチ及びアシナガバチ）による被害を防止し市民生活の安全を図るため、高齢者（65歳以上）及び障がい者のみの世帯で蜂等の巣を駆除業者に依頼し、駆除した人に対し予算の定める範囲内において補助金を出している。

本市も和泉市と同様に補助することはできないか。本市の見解を伺う。

◆代表質問◆令和7年招集12月定例月議会

令和7年12月10日(水)

日本共産党議員団代表 北村 栄司

1. 買い物クーポン券で市民の暮らし応援を

(政策推進部長)

《質問要旨》

国の政治の結果、大企業の利益はこの10年で2倍、30年間で16倍にも増え、株主への配当は10倍、大企業の内部留保は3.5倍（2024年現在、359兆円）、労働者の給与は1.1%、物価高騰があるため実質賃金0.9%減となっている。「大企業の利益第一」という政治のひずみは、市民の暮らしをも大変厳しくしている。

国は経済対策として「重点支援地方交付金」を拡充しているが、それに市も自主財源を上乗せし、市民への応援策の実施を要望する。内容としては、2020年（令和2年）9月下旬に、新型コロナウイルス感染症対策として、全市民を対象に1人2,000円分の「生活応援買い物クーポン券」を配布した経験があり、全市民が対象という点で、市民の評価がとても高かった。

そこで、市民の「暮らし応援買い物クーポン券」として、国費に市独自の上乗せをした内容での実施を提案する。本市の見解を求める。

2. OTC類似薬の保険外しをせず、現行維持を国へ要請を (健康福祉部理事)

《質問要旨》

OTC類似薬（処方箋が必要な医療用医薬品のうち、市販薬と成分や性能が似ている薬）の保険外しは、患者の負担が大幅に増える（1～3割負担から全額負担になる可能性がある）ことや、受診を控え、症状が悪化するなどの懸念があるため、多くの反対意見が出された。現在、公的医療保険の対象から外さず、患者に追加の自己負担を求める方向で検討が進んでいる。保険適用を維持しても、患者負担が増える可能性がある。負担増により、必要な受診を控える人が増えるのではないかという懸念の声がある。

患者の命と健康を守るためにも、現状よりも負担を増やすことは行うべきではない。OTC類似薬の保険外しをせず、現行の制度維持を市として国への要請を要望する。

本市の見解を求める。

◆代表質問◆令和7年招集12月定例月議会

令和7年12月10日(水)

3. 議員定数削減と民意について

(市長)

《質問要旨》

連立政権は「衆院議員定数の削減」を行おうとしている。本市においても議員定数削減を強調する会派がある。

- (1) 本来、選挙は民意を十分に反映すべきでもので、民主主義の根幹に関わる重要な視点であると考える。
- (2) 日本の国会議員数は、世界から見ればどのぐらいの位置にあるのか。
- (3) 地方でも議員数が減ることについて。
 - ①多様な意見や少数意見が届きにくくなる。
 - ②行政に対する十分な監視機能が弱まる可能性がある。
 - ③現職議員に有利に働き、若年層や女性などを難しくする要因にもなると考える。

そこで、国・本市でも維新の会が議員定数削減を主張しているが3点について見解を求める。

4. 大阪・関西万博の評価について

(政策推進部長)

《質問要旨》

万博は、経済効果や国際交流の促進といった点では企業から高く評価された一方で、開催前のコスト高騰や運営面の課題、財政負担の大きさに対する批判的な意見も存在し、評価は多岐にわたるとされている。見過ごしてはならないと思う点として、海外パビリオン建設を担った下請け中小事業者への巨額の工事代未払いが放置され、万博の一大汚点となっていることである。万博という国家的事業で、重大な被害を出した国と大阪府・大阪市、万博協会の責任は厳しく問われるものと考える。

被害が明らかになっているのはアンゴラ、インド、ウズベキスタン、セルビア、タイ、中国、ドイツ、米国、ポーランド、マルタ、ルーマニアなどの海外館建設に携わった下請け事業者らで、万博の花形ともいわれるタイプの46あった海外館の約4分の1を占める。

全国商工団体連合会の「万博工事未払い110番」に寄せられた事例は11件、被害総額は4億円超となっている。他にも3億円を超える賠償訴訟が起こされるなど被害は巨額である。産経新聞によると、万博海外館の建設費未払い主張額はトータル10億円を超えるとの報道がある。

ある会社社長は、「未払いを理由に融資も受けられず、私の会社だけでなく、協力してくれた会社も連鎖倒産の危機にある。何度か自殺も考え、保険金で仲間たちを助けることも考えた。家庭も崩壊しつつある」。他にも、「大学の学費を払えなくなり、息子が大学をやめざるを得なかった」という業者、「会社が持つ土地を数億円で売り払い、他の業者への支払いに充てた」という業者、「差し出すものはすべて差し出した。最悪のこととも考えた」と語る業者などがあった。大阪・関西万博について、本市の見解を求める。

5. 「子ども食堂」への支援拡充を

(教育部長)

《質問要旨》

「子ども食堂」は、子どもたちの健やかな成長を支援し、地域コミュニティを形成・強化することにあり、その役割は多岐にわたる。

現在、大阪狭山市には、子どもの居場所づくり推進事業費補助金交付要領によつて助成措置がある。しかし、条件として、月2回実施しなければ対象とならない。基準を月1回に緩和し、使いやすくすることが必要と考える。

そこで、

- (1) 本市の「子ども食堂」の数と実施状況について
- (2) この要領を活用している「子ども食堂」の数について
- (3) 「子ども食堂」のみを対象とした新たな補助金制度の創設について

以上3点について、本市の見解を求める。

6. 88歳敬老祝い、希望者には現金給付を

(健康福祉部長)

《質問要旨》

大阪狭山市は、満88歳を迎えた高齢者に対し、大阪狭山市敬老祝いポイント付与事業実施要綱に基づき20,000円分のさやりんポイントが贈られている。高齢者の福祉の増進を図り、もって地域経済の活性化に資することを目的とするとしている。趣旨については理解しているが、88歳の敬老祝いということが主だと考える。

近くにさやりんポイントを使用できる店舗がない場合や、手助けできる家族がない場合もあり、希望する方には現金給付を行うことを要望する。

本市の見解を求める。

大阪狭山市議会議員 山本 あさみ

1. 読書環境の充実について

(教育監)

《質問要旨》

S D G s の目標4に「質の高い教育をみんなに」とある。知の宝庫である図書館は子どもたち、市民にとって大事な場所である。

そこで、

- (1) 令和5年度から大阪府より学校司書の加配を受けている東小学校では、学校図書館がどのように充実されたのか。また、今後の課題について。
- (2) 今後できる市立図書館について、読書環境の充実のためどのようなものにしていくかと思っているのか。

以上2点について、本市の見解を伺う。

2. 本市が管理している公園のトイレについて

(まちづくり推進部長)

《質問要旨》

昨今の高齢化は本市も同様に進んでおり、また子どもたちも家庭での洋式トイレに慣れていて、和式トイレの利用ができないという声も聞く。そこで、本市が管理している公園のトイレのうち、和式から洋式に変更されたトイレは何個あるのか、また、今後の洋式化の計画について、本市の見解を伺う。

3. 感震ブレーカー設置の購入費助成について

(危機管理室長)

《質問要旨》

政府は本年3月に自治体向けに感震ブレーカーの普及計画のモデルを示し、本市もホームページで設置の啓発を行っている。2024年度には、感震ブレーカーの設置・購入の補助を行う自治体は200市町村に広がっており、2025年度もさらに増えている。そこで、通電火災防止のため、本市でも感震ブレーカー設置の購入助成を進めてはどうか。

本市の見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 山本 尚生

1. 魅力ある職場づくりについて

(政策推進部長)

《質問要旨》

現在、本市を含む地方公共団体を取り巻く社会・経済環境は加速度的に変化しており、官民ともに人材の獲得競争が激化するとともに、優秀な人材を確保・定着化を図ることはこれまで以上に困難な状況に直面しているものと思われる。総務省が公表している調査結果においても、地方公務員の採用試験の受験者数・競争率は長らく減少傾向が続いていること、令和5年度における自己都合退職者を含む普通退職者に占める30歳未満の割合は27.5%で約3割となっており、地方公務員における人材不足や若手職員の早期退職は全国的な傾向となっている。

本市で働く職員にとっても、成長を実感しながら市民サービスの向上につなげていくような職場環境づくりが、持続可能な組織運営をするうえで、大きな課題になってくるものと思われる。また、社会情勢の変化を踏まえた就業意識の多様化等を背景として、いわゆる「雇用のミスマッチ」といわれるような現象が生じているものと考えられ、今後、地方公共団体が安定的に適切な行政サービスを提供するためには、優秀な人材が定着する「魅力ある職場づくり」が非常に重要な要素になってくると思われる。

そこで、本市の直近5年間における自己都合退職者、及び30歳未満の若手職員の退職状況を踏まえ、どのような取組を進めているかと考えているのか、人事施策の現状と課題について、本市の見解を伺う。

2. 教育課程特例校について

(教育監)

《質問要旨》

本市は、第3期大阪狭山市教育振興基本計画の基本方針において、「郷土を愛し、自ら学び高めあう学習を推進すること」を掲げており、これからグローバル社会を生きていく子どもたちには、まずは自分たちの地域のことを理解したうえで多様化する社会を学んでほしいと考えられている。そして、地域に出ていき、実践を行ったり、そこで学んだことを発信したりという活動を充実させていきたいとされている。

また、現在、本市の全小中学校はコミュニティ・スクールとなっており、教育委員会は大阪狭山市保育教育指針の中に「グローカル人材の育成」を目標に掲げ、文部科学省から「教育課程特例校」の認可を受け、地域をテーマにした「地域未来の学習」を進められていると仄聞している。グローカルの柱の一つであるグローバルとして英語学習は、令和6年12月定例月議会での質問に対し、国の目標を大幅に上まわるなど、着実成果がでているとのことであった。

については、もう一つの柱であるローカルの部分を担う「地域未来の学習」とはどのようなもので、今後、どのように展開されるのか、見解を伺う。

◆個人質問◆令和7年招集12月定例月議会

令和7年12月11日(木)

3. こども計画について

(こども政策部長)

《質問要旨》

先日、ある市民が、「大阪狭山市は子どもにやさしいまち」と聞いて、大阪狭山市に転居したとの話を伺った。全国的には少子化が進むなかで、本市は、子どもが生まれた時点から伴走型の支援に取り組み、子育てに悩むご家庭のサポートを行っている。

また、これまでにも中学校までの給食の完全実施やバイキング給食の実施など、子どもたちの健全な育成に向けた魅力的な事業を展開するとともに、近年では、学校給食費の無償化など、保護者負担の軽減などにも積極的に取り組んでおり、こうした取組の結果として「子どもにやさしいまち」との評価をいただいていると思われる。

一方で、国においては「こどもまんなか社会」の実現に向けて、各地域の実情に合わせ、総合的な施策推進を図るための「こども計画」の策定を努力義務化された。

本計画の策定を含め、今後の本市の子育て施策の展開について、本市の見解を伺う。

4. 府道泉大津美原線及び府道河内長野美原線のそれぞれの事業進捗について

(まちづくり推進部長)

《質問要旨》

本年11月14日に府道泉大津美原線の渋滞解消事業に関連した水路敷きの境界明示について、地元水利組合から現地立会いに参加した。

この道路は長年にわたって渋滞が発生しており、時間帯によっては東野交差点から、西側は銭湯の虹の湯を越えたあたりまで、南側は東野公民館あたりまで続いている。

また、府道河内長野美原線の歩道拡幅事業についても、整備が途中で止まっており、池尻、池尻北交差点付近での車の渋滞や歩行者に危険が及んでいる状態が続いている。この東野交差点と池尻、池尻北交差点の渋滞が輻輳して、いっそうの混雑が発生していることもある。

令和7年度当初予算及び補正予算において、府道泉大津美原線及び府道河内長野美原線の測量費用など、予算計上がされたが、それぞれの事業について現在の進捗と今後の見通しについて、本市の見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 鳥山 健

1. 「維新首長アンケート」での発言主意について

(市長)

《質問要旨》

本年11月26日から29日の産経新聞河内／地域ニュース欄に、「自維連立府内どう変わる？『府内16市町村維新首長アンケート』」が「上」・「中」・「下」の3回にわたって掲載された。設問は「上」では、自治体の政策実現に、自維連立政権の樹立がどのような影響を及ぼすと考えるか、「中」では、維新所属の首長として政治活動にどのような影響があると考えるか、「下」では、地元議会との向き合い方にどのような影響があると考えるか、の3項目であった。

古川市長は、「上」について、「私は維新所属の市長でありますので、今回の自維連立政権には大いに期待をしている。特に教育や子育ての分野では、現役世代を支援するため独自政策として相当の投資を行ってきてている。それらが国の財源で措置されるようになると、新たな投資ができるようになり市政運営に良い影響が出てくると考える。」、また「中」については、「これまでの市政運営に関する結果責任は当然のことながら、国政についての結果責任も問われることになる。市民（国民）の声をどう反映させるかを問われるようになる。」、「下」については、「16名のうち13名の首長が「特段影響がない」と回答するなか、古川市長は「すぐに影響があるとは思えないが、今後の連立合意の政策を実現するために、さまざまな抵抗勢力との対峙が出てくる。それによって地元議会（各政党や各会派）との向き合い方も変わってくると思われる。」と回答されていた。

そこで、

- (1)「上」について、現在進行形の公共施設の複合化計画等のほかに構想されている政策について
- (2)「中」について、市民（国民）の声について言及されている。今後の取組について
- (3)「下」について、さまざまな抵抗勢力との対峙、議会との向き合い方も変わってくるとの発言の主意について

以上3点について、本市の見解を伺う。

◆個人質問◆令和7年招集12月定例月議会

令和7年12月11日(木)

2. 健やかな体と心を育む学校給食の充実について

(教育部長)

《質問要旨》

本市で段階的に進めてきた学校給食費の無償化は、令和7年度から完全実施となり、物価高騰分も含め、令和7年度市補助金の予算額は約2億5,600万円（米飯・物価高騰・給食費補助の総額）である。しかし、小学校の学校給食予定献立表を月次で確認したところ、文部科学省栄養基準量にエネルギー不足、カルシウム不足、ビタミンA不足が見受けられたため、学校給食会理事会でも指摘をした。

今般、国では、自民党・日本維新の会・公明党の3党が、令和8年4月からの実施をめざす公立小学校を対象とした給食無償化について、令和5年の実態調査をもとに平均月額4,700円程度を支援基準額に設定することと、給食未実施の学校に対して施設整備を支援する案等が報道された。

- (1) 恒久的な財源が必要であるため全額国費措置を求めるが、負担割合など国の動きについて
- (2) 3党案では、支援基準額が平均月額4,700円程度（令和5年の実態調査）の設定であり、物価高騰分が反映されていない。令和6年度の給食アンケート結果や学校保健統計調査等も視野に入れた本市の学校給食についての考え方と予算化について

以上2点について、本市の見解を伺う。

3. コミュニティセンター館内の飲食について

(市民生活部長)

《質問要旨》

現在、コムニティセンターの利用者に対し、館内での飲食を禁止している。しかし、午前・午後を通しての利用の場合は昼食が必要となる。また市民活動での集いや交流では、ごみ処理方法や利用規則を設けたうえで飲食可としてほしいとの市民からの意見・要望がある。また2階の喫茶コーナーには自動販売機やテーブル・椅子も設置されており、使いやすい運営を求めるが、本市の見解を伺う。

4. 森屋狭山線亀の甲跨道橋・金剛跨線橋の落書きについて（まちづくり推進部長）

《質問要旨》

かつては市域内において落書きや非行等につながる行為については「割れ窓理論」に基づき、陶器山トンネル内の落書き消しなど早急な対応を官民で行ってきた。亀の甲跨道橋（南側）・金剛跨線橋の落書きについては、かなり日数が経過している。また夜間の二輪車の走行音やパトカーの追跡音を聞くことも度々となっている。まずは落書き消しを富田林土木事務所と連携し要請してはどうか。

本市の見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 花田 全史

1. 横断歩道の安全対策について

(まちづくり推進部長)

《質問要旨》

政府の5箇年計画である「第11次交通安全基本計画」は、計画期間の令和7年度までに、交通事故死者数を2,000人以下、重傷者数を22,000人以下とする数値目標を掲げている。これらの目標を達成するためには、高齢者や歩行者の安全確保、生活道路における速度管理、先進安全技術の普及促進など、多面的で総合的な取組が不可欠である。また、警察庁が2024年に発表した統計によれば、横断歩道を横断中の死者・重傷者数の割合は大きくは減少しておらず、特に信号機のない横断歩道での事故数は横ばい傾向にある。

横断歩道に関しては、市民から「子どもの通学路として利用されており危険なので、信号機を設置してほしい」との要望を受けることが多い。しかし、既存の信号機との距離が確保できないなど、設置基準を満たさないケースが少なくないため、信号機以外の新たな安全対策の必要性が高まっている。

- (1) 信号機のない横断歩道における車の一時停止率の向上について
- (2) 横断歩道旗の設置について
- (3) 横断者・運転者に対する注意喚起として埋込型照明灯の設置について

以上3点について、本市の見解を伺う。

2. ふるさと納税返礼品にさやりんポイントを

(市民生活部長)

《質問要旨》

ふるさとに貢献したい、応援したいという思いを活かすため、平成20年4月の地方税法の改正により「ふるさと納税制度」が創設された。本市でも、市の特産品を活かした産業振興や地域振興を図るとともに、市の魅力を広く発信するため、「さやまのええもん」など本市自慢の商品やサービスを返礼品として活用している。

一方、市内事業者からの商品の購入やサービスの利用を促進し、地域経済の活性化を図るとともに、行政への市民参画や関係人口の増加につなげることを目的に、令和4年度から「さやりんポイント事業」を実施している。同事業では、市内の加盟店において商品購入やサービスの利用の際、1ポイントを1円として使用することができる。

ふるさと納税の返礼品としてさやりんポイントを活用することについて、本市の見解を伺う。

◆個人質問◆令和7年招集12月定例月議会

令和7年12月11日(木)

3. インフルエンザ予防接種の点鼻接種助成について

(健康福祉部長)

《質問要旨》

大阪府におけるインフルエンザの定点あたり患者報告数は増加しており、大きな流行の発生または継続が疑われる警報レベル開始の目安である30を上回っている。大阪府内では今季のインフルエンザ流行が例年を上回る水準で推移しており、年齢別では小児・学齢期の感染割合が高い状況が報告されている。本市においても、これらの府内動向を踏まえ、感染拡大防止および重症化予防に向けた対策が重要であり、予防接種はその有効な対策の一つと位置付けられている。しかしながら、注射への恐怖感や痛みによる忌避感から、予防接種を控える児童生徒が一定数存在する。

こうしたなか、非侵襲的で接種しやすい鼻噴霧型インフルエンザワクチンが、新たな選択肢として普及しつつある。鼻噴霧型インフルエンザワクチンは、弱毒化した生ワクチンを鼻腔に噴霧することで局所免疫(IgA)を誘導し、感染予防効果が高いとされており、特に2歳以上19歳未満の者に対して有効で、注射型ワクチンと同等の安全性が確認されている。

一方で、鼻噴霧型インフルエンザワクチンは注射型と同様に任意接種であり、費用は全額自己負担(概ね7,000円前後)となっていることから、経済的理由により接種を断念する家庭も少なくない。

本市として、鼻噴霧型インフルエンザワクチン接種費用の助成制度の導入について、本市の見解を伺う。

4. 犯罪被害者等支援条例の制定について

(市民生活部長)

《質問要旨》

警察庁によると、犯罪被害者等支援条例の制定状況について、令和6年4月現在、全国では910団体(都道府県を含む)で制定され、北海道札幌市、埼玉県和光市、香川県高松市等が、令和7年4月1日に条例を施行している。また、大阪府内では、令和7年10月現在、19市町で制定されている。

令和5年3月定例月議会での一般代表質問以降、本市の犯罪被害者等支援条例制定の進捗状況について、本市の見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 中井 勝也

1. 狹山ニュータウンの活性化の実現について

(楠副市長)

《質問要旨》

昨年12月定例月議会での私の一般質問に対し、「4つのシンボルプロジェクトのロードマップは令和7年度以降の記載がなく、今後推進体制を推進会議・連絡会議等で検討していく」、「近畿大学病院移転跡地活用や府営狭山住宅の集約・建替え事業の具体化に合わせ、協議・調整を進め、新たな事業者等を担い手として活用する方策を検討していく」との答弁をいただいた。

そこで1年が経過した今、

- (1) 令和7年度以降の推進体制の検討状況について
- (2) 近畿大学病院移転跡地の土地利用に関する進捗について
- (3) 府営狭山住宅の集約・建替え事業の進展について
- (4) 新たな事業者を「担い手」として活用する方策について
- (5) 市全体の発展に向けた中長期のビジョンについて

以上5点について、本市の見解を伺う。

2. 部活動の地域移行について

(教育監)

《質問要旨》

部活動の地域移行については、スポーツ庁・文化庁が令和4年12月に策定したガイドラインに基づき、令和5年度から3年間で公立中学校の休日の「運動部」を優先して段階的に進めることとなっている。

本市では、既存の部活動をそのまま地域に移すのではなく、子どもたちの放課後を学校の部活動に限らず、地域スポーツ、習いごと、その他の興味関心に応じて使えるようにする「大阪狭山モデル」の検討を進めている。検討は、保護者代表、教員代表、学校管理職、有識者、地域スポーツクラブ、体育協会や文化協会代表等で構成する「大阪狭山市立中学校部活動の地域移行協議会」において、子どもたちや保護者を対象としたアンケート結果や各立場からの意見をもとに行われていると承知している。

長時間労働が課題となっている教員の働き方改革は重要であるが、これまで教員がほぼ無償で担ってきた部活動は、子どもたちの成長の場でもあり、部活動がなくなる方向に対しては、部活動が当然であった保護者ほど受け入れ難い状況にある。そのため「活動場所がなくなるのではないか」、「費用負担が増えるのではないか」との不安の声も聞いている。

そこで、

- (1) 本市の部活動地域移行に向けたこれまでの取組と今後の予定について
- (2) 家庭の負担増に対する方策について

以上2点について、本市の見解を伺う。

◆個人質問◆令和7年招集12月定例月議会

令和7年12月11日（木）

3. 本市の地籍調査について

(まちづくり推進部長)

《質問要旨》

大阪府における地籍調査の進捗率は、令和6年度末時点で10%であり、全国平均53%と比べて大きく遅れた状況にある。地籍調査は、災害復旧の迅速化、公共事業の効率化、土地取引の円滑化など地域の安心・安全や将来のまちづくりにおいて一定の効果が期待されるとされている。一方で、実施にあたっては時間と費用を要することも事実であり、本市としても慎重な検討が必要だと考える。

そこで、本市の地籍調査の現状と認識、今後に向けての見解を伺う。

◆個人質問◆令和7年招集12月定例月議会

令和7年12月11日（木）

大阪狭山市議会議員 小芝 英俊

1. 金剛駅周辺の開発と交番設置の要望について

(危機管理室長)

《質問要旨》

第五次大阪狭山市総合計画においても、金剛駅周辺は、特急・急行が停車する市の玄関口であり、「『都市のにぎわいと魅力あふれる中心市街地』としての拠点形成が目指されてきた」と記されている。本年度の市長の施政運営方針においても、「市の『中心拠点』として、さらには大阪南部における『広域公共交通の核』として、その空間価値やブランド価値、利便性の向上に向けたまちづくりを推進していくこととしています」と述べられている。

この金剛駅周辺の整備・開発は、長年、待ちわびてきた地域住民にとっての最大の関心事であると同時に、来春に控える大型マンションの建設完了、狭山ニュータウンの再生、今熊地区の公共施設再配置を控えるなかで、公共交通の結節点としての金剛駅周辺の活性化は、本市の発展の起点ともなる事業である。

また、金剛駅前への交番設置は、積年にわたる地元住民の悲願であり、これまでよりいっそう強く大阪府へ要望すべきではないか。本市の見解を伺う。

2. 多文化共生社会の推進について

(市民生活部長)

《質問要旨》

本市では、「大阪狭山市人権行政基本方針」に基づき、誰もが自分らしく生きがいをもって暮らせる多文化共生のまちづくりを進めている。昨今、さまざまな国の方が本市に居住されたり、勤務されたり、留学に来られたりするようになり、外国人の方が増えている。そのような中で、一部ではあるが、「外国人による違法行為やルールからの逸脱」といった根拠のない宣伝がなされ、排外主義を助長する風潮がつくられようとしている。本市では、このような風潮に惑わされることなく、誰もが人間として尊重され、差別なく生きることのできる多文化共生のまちづくりを進めることが肝要と考える。本市の取組の現状と見解を伺う。

◆個人質問◆令和7年招集12月定例月議会

令和7年12月11日(木)

3. 新型コロナワクチン接種と副反応被害について

(健康福祉部長)

《質問要旨》

2021年2月に新型コロナワクチン接種がはじまり、5年近くが経つ。ワクチンの効果や接種後の副反応被害の実態についても、徐々に明らかになりつつある。

新型コロナワクチンでは、これまでのワクチンに比べ、類を見ない接種後の死亡被害が起きている。「予防接種健康被害救済制度」のもとで、2025年10月時点で、ワクチン接種後に亡くなったと国に報告された方は2,295人、ワクチン接種による健康被害で亡くなったと死亡認定された方は1,035人である(CBCラジオ大石邦彦アナウンサー取材)。過去45年間でインフルエンザや日本脳炎など25種類のワクチンで死亡認定された方が151人であったことと比べると、4年半で6倍以上の死亡認定という異常な数字である。厳しい申請と認定条件を考えると、これは氷山の一角とも言える。今日、世界的には、子どもや妊婦、及び健康な若者への新型コロナワクチン接種を推奨しない方向が大半である。本市の見解を伺う。

4. 陸上自衛隊高等工科学校への入学案内送付のための自衛隊による住民基本台帳の閲覧について

(市民生活部長)

《質問要旨》

本市では、自衛官募集のために18歳・22歳の若者の個人情報を記載した名簿の提供について、個人情報保護の観点から除外申請の制度を取っている。しかし、その除外申請を行ったにもかかわらず、自衛隊から「陸上自衛隊高等工科学校」への入学案内が一方的に送り付けられることに対する苦情が出ている。担当部局は、「自衛隊の住民基本台帳の閲覧は拒否できない」としているが、名簿提供の除外申請をした当人・保護者からすれば納得のいく話ではない。個人情報保護の観点から、是正できないものか。本市の見解を伺う。

5. 幼稚園の入園募集停止と新こども園について

(こども政策部長)

《質問要旨》

先の6月定例月議会において、私の質問に対して明確な答弁がなされなかつたため、東野幼稚園、東幼稚園、半田幼稚園の3つの公立幼稚園の早期の入園募集停止の理由について伺う。

東幼稚園、半田幼稚園は、本市のスケジュール案によれば、2029年(令和11年)4月の新こども園開園の2年も前の2027年度(令和9年度)からの入園募集を停止することとされている。なぜ、新こども園開園まで入園募集をしないのか、その理由を伺う。

また、公立園としての役割について、本市の見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 深江 容子

1. 学校の水泳授業と民間施設の活用について

(教育監)

《質問要旨》

近年、学校の水泳授業を取り巻く状況は大きく変化している。まず、猛暑などにより屋外での計画的な実施が困難になっている。さらに、学校プールの老朽化が進み、改修費や維持管理費に多額の費用が必要となることや、教職員の負担軽減の一環として民間施設の活用を進める自治体が出てきている。

本市でも、2025年度は小学校1校が、民間施設での水泳授業を実施している。

そこで、

- (1) 授業の指導形態と評価について
- (2) 1回の授業時間と回数について
- (3) 命を守る着衣泳の実施について
- (4) 児童、教職員、保護者の反応や意見について
- (5) 今後の水泳授業の実施について

以上5点について、本市の見解を伺う。

2. 市関連行事での自衛隊車両の展示

(市民生活部長)

《質問要旨》

本市関連行事への自衛隊車両の展示については、2023年12月定例月議会の一般質問で市の見解を求めた。特に産業まつりで、戦場で使用する軽装甲機動車が展示されていたことについて、是正を求めた。市としては、「今後とも、産業まつりの趣旨、目的に合致した企画の実施に向け、実行委員会の構成員として積極的な参画に努める」との答弁であった。しかし、今年の産業まつりでは、再び軽装甲機動車が展示された。行事の趣旨、目的とはかけ離れた車両展示について、本市の見解を伺う。

◆個人質問◆令和7年招集12月定例月議会

令和7年12月11日(木)

3. おくやみワンストップ窓口の設置を

(市民生活部長)

《質問要旨》

親族の死亡後の手続きは多岐にわたり、精神的な負担が大きい。本市では、必要な手続きをまとめた「おくやみハンドブック」を2025年10月に発行するとともに、必要な手続きを簡単に確認ができる「おくやみ手続きナビ」の活用を案内して利便性を図っているところである。

それでも、複数の担当課を回らなければならず、必要な手続を一箇所でまとめて行える専用の「おくやみワンストップ窓口」を求める声がある。ワンストップ窓口の設置により、手続き漏れを防ぎ、書類の準備や本人確認の負担を軽減することができる。

本市の見解を伺う。

4. 国民健康保険は多言語対応でしおりの作成を

(健康福祉部理事)

《質問要旨》

外国人が住民登録をすると、協会けんぽなどに加入していない場合は、国民健康保険の加入が義務付けられる。日本語は国際的にも難しい言語といわれており、手続きを行う場合、制度の周知や特定検診などについての説明が十分できているのか対応を問う。さらに、ホームページに多言語対応のしおりを掲載している自治体がある。本市での作成を求める。また、保険料の決定通知書などについても理解しやすい多言語対応を行うことを求める。

本市の見解を伺う。

5. 市立こども園の送迎バスについて

(こども政策部長)

《質問要旨》

本市では子ども子育て複合施設整備事業基本計画に示されているように、2029年度(令和11年度)から新市立こども園が開設される。市内全域からの通園となり、送迎バスの運行を検討しなければならないが、子どもや保護者が利用しやすい環境を整えることが必要である。新たな負担を強いることがないように送迎バス代は無料にし、安全面の徹底はもちろんのこと、長時間の乗車にならないような運行を求める。

本市の見解を伺う。

◆個人質問◆令和7年招集12月定例月議会

令和7年12月11日(木)

6. 近畿大学病院移転後、地域住民が安心できる対策を

(政策推進部理事兼まちづくり推進部理事)

《質問要旨》

近畿大学病院の堺市への移転が行われた。それに伴い、大阪みなみリハビリテーション病院（仮称）建設や、旧近畿大学病院の解体等が今後行われる。近隣の住民は、工事期間中の騒音や粉塵などによる住環境の悪化や、大型車両の往来などによる渋滞や交通の安全面を心配している。これらについて、関係機関へは十分配慮するよう本市から要望をしていただきたい。

また、2026年2月から行われる大阪みなみリハビリテーション病院の工事については、住民への説明が行われているところであるが、建設地周辺だけでなく、大型車両が通過する地域には広範囲に説明をしていただきたい。

さらに、近畿大学病院跡地の状況についても、市民が安心できるように適宜情報提供を行っていただきたい。以上、本市の見解を伺う。

7. 詐欺被害から身を守るために

《質問要旨》

詐欺被害は、全国的に増加傾向にあり深刻な状況である。

- (1) 本市消費生活センターにも多くの相談が寄せられているようだが、特徴的な傾向はあるのか。
(市民生活部長)
- (2) 本市として、被害防止のため、どのような取組をしているのか。
(危機管理室長)

以上2点について、本市の見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 中野 学

1. 犯罪被害者等支援条例の制定について

(市民生活部長)

《質問要旨》

令和4年6月定例月議会の建設厚生常任委員会で、大阪府の犯罪被害者等支援条例では、日常生活等のサポートまではできていないため、市で経済的支援を要望した。

また、文部科学省は内閣府と連携し、性犯罪・性暴力は被害者の尊厳を著しく踏みにじる行為であり、その心身に長期にわたり重大な悪影響を及ぼすものであることから、その根絶に向けた取組や、被害者支援の強化を推進しているとある。

そこで、犯罪に巻き込まれた被害者に対して支援金の支給や、自治体による相談窓口の設置及び裁判手続費用の無利子貸付制度等が必要ではないかと強く感じる。

本市の見解を伺う。

2. 東茱萸木四丁目の住宅開発における環境変化による交通安全対策について

(まちづくり推進部長)

《質問要旨》

日本の住宅市場は、長らく新築住宅の建設が中心であったが、少子高齢化や人口減少の影響で、新築・増築・改築などの新設住宅の着工数は減少傾向にある。国土交通省のデータによると、新設住宅着工数（持ち家）は20箇月以上も連續で前年を下回る状況が続いているが、本市では金剛駅周辺のマンションや中規模の住宅開発等が行われている。

そこで、現在開発が進んでいる東茱萸木四丁目の開発により、周辺の車両や人の流れが変化すると考える。国道310号にも接合し、西除川沿いでもあり、周辺には商業施設や病院等もあり信号機の設置位置や歩行者空間の安全確保等、今後の交通安全対策について、本市の見解を伺う。

3. 水政策について

(水政策部長)

《質問要旨》

水循環基本計画は、平成26年に成立した水循環基本法に基づき、水循環に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために定めた、わが国の水循環に関する基本的な計画である。

水循環基本法に基づく初めての水循環基本計画は、平成27年7月に閣議決定されたが、水循環に関する情勢の変化や施策の効果に関する評価を踏まえ、おむね5年ごとに見直すこととされている。

今般、令和6年能登半島地震の発生、厚生労働省から国土交通省・環境省への水道行政の移管、気候変動の影響の顕在化等、近年の水循環を巡る情勢の変化等を踏まえ、本市も計画を見直す予定はあるのか。

また、令和6年6月定例月議会に一般質問で、住民の憩いの場としてのため池や公園に「親水」の場の設置を要望した。

そこで、

- (1) 令和5年3月に策定した「大阪狭山市水循環計画」は、国の水循環基本計画改定に準じた改定をしていくのか。
- (2) 親水に対する実証実験等、今後の取組はあるのか。

以上2点について、本市の見解を伺う。

4. 大阪・関西万博の総括について

《質問要旨》

大阪・関西万博が本年4月13日から10月13日まで184日間開催され、多くの来場者を魅了するイベントで成功裏に終了した。大阪で国際的なイベントをすることにより、大阪全体のブランド力が向上したと思われる。万博開催まではパビリオン等施設建設整備の遅れも危惧されたが、結果は未来社会を創造・体験できる満足度の高いイベントであった。

会場では、未来社会を担う児童生徒は遠足や舞台等で出演もされた。また、本市の「大野ぶどう」やクラフトビールの試飲、市民パフォーマンステージ、市民アート等を開催した。

そこで、

- (1) 本市は市独自にバス代を予算化し、全小中学校、全学年が万博を訪れたが、今回の大阪府の学校単位での招待事業を活用した校外学習を、学校や子どもたちほどどのように受けとめているのか。
(教育監)
- (2) 本市が行ったイベントや催事の総括について。
(政策推進部長)

以上2点について、本市の見解を伺う。

◆個人質問◆令和7年招集12月定例月議会

令和7年12月11日（木）

大阪狭山市議会議員 久山 佳世子

1. リチウムイオン電池及びリチウムイオン電池を含む機器の回収について

(市民生活部長)

《質問要旨》

リチウムイオン電池及びリチウムイオン電池を使用した製品の増加・多様化に伴い、廃棄物として処理するうえで、収集運搬時や処分時にパッカー車や廃棄物処理等で発火する事故等が多発している。リチウムイオン電池はスマートフォンやワイヤレスイヤホン、携帯扇風機、加熱式たばこの本体など、充電式の電子機器に幅広く内蔵されるようになり、ごみ収集車や処理施設で押しつぶされたり、破断したりすると発火するため、火災につながりやすい。そこで、火災事故等の未然防止のためにも、行政によるリチウムイオン電池、リチウムイオン電池使用製品などのごみ収集ステーション等での回収が必要と考える。また、最近ではビーズ入りクッショングミの分別に困っている方がいる。

そこで、

- (1) リチウムイオン電池及びリチウムイオン電池を含む機器の回収について
- (2) 種々のごみの分別及び啓発について

以上2点について、本市の見解を伺う。

2. 市民後見人制度の活用促進と成年後見人等送付先住所変更の一括手続きについて

(健康福祉部理事)

《質問要旨》

認知症高齢者の推計人数は600万人を超え、軽度認知障がいの高齢者は約400万人と推定されている。さらに、判断能力が不十分な方には認知症高齢者に加え、精神障がい者が約460万人、知的障がい者が約110万人おり、これらを合わせると、全国でおよそ1,200万人にのぼると推計される。

近年の高齢化の進展に伴い、認知症高齢者の増加は社会的課題となっており、これに伴って成年後見制度の需要もいっそう高まると見込まれる。成年後見制度は、本人の生活や人権、財産を保護するため、契約や行政手続き等において支援を行う重要な仕組みであり、その利用拡大は地域包括ケアの推進に不可欠である。特に、市民が後見人として活動する「市民後見人制度」は、地域に根差した支援体制の強化に資する有効な手段であり、その活用促進が求められる。

一方で、成年後見人や被後見人は、市税、国民健康保険、障がい福祉、高齢者福祉など、多岐にわたる手続きを各窓口で個別に行う必要があり、手続きの煩雑さや負担が大きい現状がある。こうした負担は、市民後見人の担い手確保や活動継続にも影響を及ぼしかねない。行政においても、これらの手続きを個別に受け付けることによる事務負担は少なくない。

そこで、これらの課題を解決する一歩として、成年後見人等が各種通知等の送付先変更を一括して登録・変更できる仕組みを導入することが有効であると考える。これにより、市民後見人を含む利用者の負担軽減と、行政事務の効率化の双方を実現できる。そこで、

- (1) 本市における成年後見制度及び市民後見人制度の直近数年間の利用者数と、今後の見通しについて
- (2) 成年後見人等が各種通知等の送付変更を一括して登録・変更できる仕組みの導入について、どのように課題を認識し、検討しているのか
- (3) 導入に向けた具体的な検討状況及び実施時期の見通しについて
- (4) 市民後見人制度の活用促進に向けた市の取組状況と、今後の方針について

以上4点について、本市の見解を伺う。